

人事・職員課長  
総務課長 殿  
研修担当者

一般社団法人 日本経営協会

関西本部長 山下 裕 和

NOMA 行政管理講座 (大阪開催)

# 平成 30 年度 行政管理講座開催のご案内

(平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月)

— 予算措置のお願い —

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本会関西本部では地域の課題に自ら取り組み、解決できる地方自治体職員の育成のために、様々な知識・スキルを学べる各種講座を開催しております。つきましては、ここに平成 30 年度の行政管理講座の概要がまとまりましたので、ご案内申し上げます。本案内状を関係部署の方々にご回覧くださいますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非ともご活用いただきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

1. 会場は原則として本会関西本部内専用教室 (大阪科学技術センター内) です。
2. 開催日程・内容・講師等が都合により変更になる場合がございますので、ご了承ください。
3. 個別案内状をご希望の方は、希望講座名をご記入のうえ、裏面の問い合わせ表にて F A X にてご請求ください。  
(開催日の 3 ~ 4 ヶ月前に個別詳細案内状をお送りいたします。)
4. 本案内状掲載月以外での開催および新規講座を開催する場合があります。  
本会ホームページ上でも随時各講座の情報を紹介してまいります。  
(<http://www.noma.or.jp/seminar/>)
5. 各講座の「出張講座 (研修)」も承っておりますのでお問合せください。

お問い合わせ先  
(お申込み先)

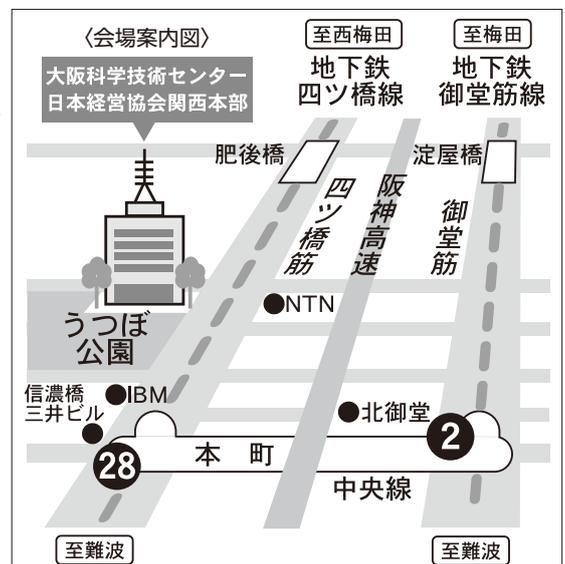
一般社団法人日本経営協会 関西本部 企画研修グループ  
〒550-0004 大阪市西区靱本町 1 - 8 - 4

(大阪科学技術センタービル5階)

電話 (06) 6443-6962 (直通) FAX (06) 6441-4319

※お電話のお問い合わせは月～金曜日の 9:15～17:15 に  
お願いいたします。

- 大阪方面よりお越しの場合⇒地下鉄四つ橋線「本町」駅下車 (28 出口) 北へ徒歩 5 分
- 新大阪方面よりお越しの場合⇒地下鉄御堂筋線「本町」駅下車 (2 出口) 西へ徒歩 8 分
- なんば方面よりお越しの場合⇒地下鉄四つ橋線「本町」駅下車 (28 出口) 北へ徒歩 5 分  
地下鉄御堂筋線「本町」駅下車 (2 出口) 西へ徒歩 8 分



人事・研修・秘書	講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
	新任担当者のための秘書実務	ヒューマンスキル研究所 主宰 小室 邦夫氏 ほか	5月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・秘書実務の基本 ・実務上の課題と方策 ・接遇対応マナー ほか
	地方公務員のための労働基準法と労務管理の実務入門	弁護士 渡邊 徹氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公務員の労働法適用関係 ・労務管理を巡る基本的考え方 ・懲戒処分を巡る基本的考え方 ほか
	問題ある職員への法的対応策と懲戒処分・分限処分のポイント	弁護士 柗木野 一紀氏	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員の身分保障 ・分限処分とは ・問題ある職員(個別ケース)への対応策 ほか
	臨時・非常勤職員の任用と管理実務	地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次氏	8月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・臨時・非常勤職員制度にかかわる最近の動き ・臨時的任用職員の任用と管理 ・非常勤職員の任用と管理 ほか
	地方公務員のための給与実務入門	公務研修会 代表 漣 藤寿氏	8月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公務員制度の基本 ・給与実務の基本 ・給与制度運用上の実務 ほか
	人事評価制度の運用と処遇反映のポイント	一般社団法人日本経営協会 講師 阪口 武氏	8月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・評価の処遇への公正な反映 ・評価結果のばらつきへの対応 ・評価者研修 ほか
	研修担当者のための新規採用職員の育て方	一般社団法人日本経営協会 講師 代田 敬子氏	12月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・人材育成担当者の役割 ・新規採用職員の受け入れ、育成準備 ・OJT体制のつくり方 ほか
	職員研修をめぐる法律実務	弁護士 柗木野 一紀氏	1月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・職員研修に関する実務 ・職員研修に関する法律(教育の範囲、教育と勤務時間、任用前の研修) ほか

総務・法務他	講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
	新任担当者のための法令実務基礎講座	大東文化大学 教授 浅野 善治氏	5月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法令とは ・法令の体系 ・条例の書き方・読み方 ほか
	地方自治体における訴訟基礎実務	実務家	9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体訴訟の基礎実務 ・訴訟手続の流れ ・訴訟を見据えた事前対応 ほか
	法令の読み解き・条例立案の基礎と実務	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	11月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・条文づくりのルール(用語、用字、条文の構造) ・条文解釈の基礎(演習含む) ・問題解決のための条例条文集 ほか
	わかりやすい住民監査請求の実務	京都行政実務研究会 主宰 奥田 泰章氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民監査請求・住民訴訟の機能 ・監査請求書の審査 ほか
	公文書管理法と個人情報保護法及び情報公開法をめぐる法実務と対応策	弁護士 三宅 弘氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公文書管理法の解説 ・情報公開法の運用 ・個人情報保護法 ほか
	情報公開制度の基礎知識と実務対応	実務家	10月	2日間 (8H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・情報公開制度の基礎 ・情報公開請求に関する手続 ・公開決定と自治体等の責任 ほか
	わかりやすい行政不服審査の実務	京都行政実務研究会 主宰 奥田 泰章氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・審査請求の基礎 ・処分庁の主張・立証 ・第三者機関への諮問と答申 ほか
	空き家対策特別措置法を踏まえた行政代執行の法律実務と対応策	自治体法務研究所 代表 江原 勲氏	2月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・代執行の要件 ・代執行の手続きと執行停止 ・空き家対策特別措置法について ほか
	地方自治体の読まれる広報紙づくり	実務家	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・魅力ある企画の立て方 ・原稿作成・文書の直し方・活かし方 ・印刷・製本の基礎知識 ほか
	戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	和歌山市 市民課 山下 敦子氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・戸籍実務の流れ ・戸籍をめぐる手続 ・事例研究 ほか
	公営住宅管理におけるトラブルと対応実務	梅田中央法律事務所 弁護士 佐々木 清一氏	6月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・公営住宅の使用関係 ・明渡請求の法的手続 ・隣人への迷惑行為への対応 ほか
	住民監査請求制度をめぐる運用実務	九州大学大学院法学研究院 田中 孝男氏	3月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民監査請求の運用実態 ・監査制度・住民訴訟制度の見直し ・要件審理・実体審理の要点 ほか
	選挙管理事務の基本実務	川崎市選挙管理アドバイザー 小島 勇人氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・選挙告示前の主な実務 ・選挙告示後の主な実務 ・選挙期日後の主な実務 ほか
改正民法と地方自治体の実務対応(仮)	弁護士 中村 健人氏	9月 2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・民法の全改正項目の概説 ・改正民法と自治体実務 ほか	

財政・企画・契約・管財他	講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
	新任担当者のための財政基礎実務	実務家	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方財政のすがた ・自治体の予算編成 ・資金調達について ほか
	予算編成と財政計画の進め方	関西学院大学専門職大学院 教授 稲沢 克祐氏	7月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方財政の現状と公会計改革 ・行政評価と予算編成の連動 ・中長期財政計画の策定と総合計画 ほか
	自治体経営のための新地方公会計の活用	関西学院大学大学院 経営戦略研究科 教授 石原 俊彦氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・新地方公会計改革の経緯 ・財務書類を理解するための会計学の基礎 ・自治体経営への活用 ほか
	統一的な基準に基づく地方公会計の財務書類作成の基礎実務(仮)	公認会計士	7月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公会計制度の概要 ・財務書類4表の作成 ・財務書類4表の活用 ほか
	行政評価の基本と実践	関西学院大学専門職大学院 教授 稲沢 克祐氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政評価の基本事項 ・事務事業評価の予算編成への活用 ・施策評価の概要 ほか
	入札制度をめぐる諸問題の克服と効果的な運用への工夫	桐蔭法科大学院 客員教授 弁護士 鈴木 満氏	8月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・入札制度改革の実状 ・入札制度改革のポイント ・入札制度をめぐる新潮流と対策 ほか
自治体職員のための契約事務入門	実務家	7月 1月	各2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約を規定とする法令 ・契約方式と実務 ・契約の締結と履行 ほか	

財政・企画・契約・管財 他	講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
	自治体における契約事務 (工事契約コース)	実務家	6月 10月	各2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約事務の基礎知識 ・工事契約の事務手続(実務編) ・工事契約における課題と対策 ほか
	自治体契約をめぐる法律上の諸 問題と対策	自治体法務研究所 代表 江原 勲氏	8月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約制度運用上の課題 ・自治体契約の締結に係る問題 ・自治体契約の法的規則 ほか
	指定管理者制度の運用実務	関西学院大学専門職大学院 教授 稲沢 克祐氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・指定管理者制度の基礎知識 ・指定管理者制度におけるモニタリングと事後評価 ・指定管理者制度におけるリスク管理 ほか
	地方公共団体におけるリース・レ ンタル・業務委託の契約事務	弁護士 川上 俊宏氏	1月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約、委託契約 ・公共工事と談合 ほか
	公有財産管理の法律実務と対策	自治体法務研究所 代表 江原 勲氏	6月 11月	各2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公有財産管理の法律と諸問題 ・行政財産管理の実際 ・公有財産の有効利用 ほか
	新任担当者のための技術検査の すすめ方	(元)建設省関東地方建設局 山口 義夫氏	5月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・工事管理の目的 ・工事検査の意味 ・工事検査の進め方 ほか
	工事技術検査の具体的なすすめ方	(元)建設省関東地方建設局 山口 義夫氏	6月・10月(土木) 7月(建築・機械設備) 11月(建築・電気設備)	各2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・工事検査の心構え ・検査の種類 ・具体的な進め方 ほか
	土木工事の工事監理の具体的な 進め方	(元)建設省関東地方建設局 山口 義夫氏	9月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・工事監理とは ・工事監理の法的根拠 ・工事監理の業務 ほか

会計・監査・上下水道	講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
	出納事務の合理的運用実務	自治体法務研究所 代表 江原 勲氏	7月 10月	各2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体の予算制度 ・収入・支出事務 ・職員の賠償責任と住民訴訟 ほか
	出納・決算事務の運用実務	(元)東京都人事委員会事務局 局長 泉本 和秀氏	2月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財務会計制度の機関 ・収入・支出事務 ・決算(各項目で演習) ほか
	自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	(元)福岡市監査事務局 第2課長 馬場 伸一氏	5月 11月	各2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方自治体監査制度の基礎 ・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ ほか
	これからの地方自治体監査の 役割とあり方	公認会計士 石崎 一登氏	1月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方自治体と内部統制 ・地方財政健全化法と地方公会計改革への対応 ・行政監査の現状と課題 ほか
	地方自治体における内部統制と 監査機能の充実	関西学院大学大学院 経営戦略研究科 教授 石原 俊彦氏	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・内部統制の整備と運用 ・監査委員監査の現状と課題 ・監査機能の強化と方策 ほか
	地方公営企業監査のすすめ方 と実務ポイント	公認会計士 都井 清史氏	7月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ・地方財政健全化法に基づく監査 ほか
	わかりやすい地方公営企業会計 の基礎実務	公認会計士 石崎 一登氏	5月 11月 2月	各2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業の概要 ・簿記の基礎 ・地方公営企業における会計処理と消費税の取扱い ほか
	地方公営企業における予算・ 決算処理実務	公認会計士 福原 顕憲氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業会計制度の概要 ・予算・決算制度の概要と作成実務 ・予算・決算書類の作成演習 ほか
	地方公営企業における決算処理 実務	公認会計士 福原 顕憲氏	2月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業会計制度の概要 ・決算制度の概要と作成実務 ・決算書類の作成演習 ほか
	地方公営企業における経営戦略 策定の実務ポイント	公認会計士 福竹 徹氏	11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・経営課題と経営戦略策定の必要性 ・経営戦略の策定実務で留意すべき事項 ・経営戦略の策定事例 ほか
	地方公営企業における消費税・ 会計処理のすすめ方	公認会計士 都井 清史氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・消費税の概要 ・特定収入がある場合の仕入税額控除 ・仕入に係わる消費税額の特例 ほか
	地方公営企業のキャッシュ・フロー 計算書基礎講座	公認会計士 山添 清昭氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・新地方公営企業会計制度の概要 ・キャッシュ・フロー計算書の作成 ・キャッシュ・フロー計算書の分析 ほか
	地方公営企業の消費税	公認会計士・税理士 中田 ちず子氏	3月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入、補てん財源 ・税制改正事項と特例計算 ほか
	土地開発公社の適正な会計処理 と財務諸表の作り方	公認会計士 山添 清昭氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地開発公社経理を進めるための重要ポイント ・複式簿記の仕方から決算書作成までの流れ ・「経理基準要綱」「要綱Q&A」の解説 ほか
	地方自治体における資金管理運用 の基礎	一般社団法人日本経営協会 講師 大崎 映二氏	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・資金管理運用の基本 ・預金運用のポイント ・債券運用のポイント ほか
	初心者のための複式簿記入門講座	実務家	6月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・企業会計と官庁会計の違いとは ・資産・負債・資本について ・収益・費用について ほか
決算書の見方と経営分析入門講座	実務家	10月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・決算書の仕組みと読み方 (貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書の見方) ・経営判断のための管理会計 ほか	
水道事業経営改革と健全化に向けた 水道料金設定の仕組みと改訂の仕方	実務家	9月	2日間 (8.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・水道事業の民間的経営手法の導入事例 ・水道料金改定の実務 ・水道広域化の推進方策と適正料金のあり方 ほか	

税務	講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
	滞納整理実務入門	税理士 山脇 幹雄氏	5月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納整理の基礎知識 ・滞納処分 ・財産の差押 ほか
	地方自治体のための滞納整理実務	税理士 宮本 博氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・効果的な滞納整理の進め方 ・租税徴収法規のしくみ ・債権の差押え ほか
管理者のための滞納整理実務	(元)福島県東北地方振興局 県税部長 宇月 辰志氏	7月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・管理者としての心構え ・組織の基本方針 ・滞納処分事例 ほか	

税務	講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
	滞納整理における納付折衝の実務	(元)大阪国税局特別国税徴収官 山下 栄氏	8月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納事案を完結させるための制度の概要 ・納付折衝における留意事項 ・滞納原因を考慮した折衝
滞納整理実務 (財産調査と滞納処分)(仮)	税理士 宮本 博氏	9月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・各種財産の調査要領・差押・取り立て手続きまで ・徴収権の消滅時効と時効中断の措置 ・民事再生手続・破産手続と滞納処分	ほか
地方税徴収職員のための搜索実務 入門	(元)大阪国税局特別国税徴収官 山下 栄氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・搜索の基本 ・搜索の実務 ・事例検討	ほか
滞納整理実務(中級)講座 (2部構成)	税理士 山脇 幹雄氏	11月	2日間 (9.5H) 3日間 (14.5H)	<1部・2部とも受講> 会員 38,000円 一般 42,000円 <1部のみ受講> 会員 29,000円 一般 32,000円 <2部のみ受講> 会員 18,000円 一般 20,000円	・滞納処分の根拠規定 ・倒産再建処理手続と滞納処分 ・納付納税義務の承継と拡張	ほか
地方税務情報管理とプライバシー 講座	地方税務研究会 副代表 北野 信行氏	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・納税者情報の管理とプライバシー ・マイナンバーと地方税務 ・番号法における本人確認	ほか
地方税における相続に係る諸問 題の実務ポイント	(元)大阪国税局特別国税徴収官 山下 栄氏	12月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・相続の開始と滞納処分 ・相続による納税義務の承継 ・相続滞納事案に係る諸問題	ほか
滞納整理における納付折衝・交 渉力向上講座	一般社団法人日本経営協会 講師 藤田 かずえ氏	12月	1日間 (6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・相手を納得させる手法 ・交渉の戦略を立てる ・徴収折衝の実践	ほか
滞納処分と強制執行等との手続きの 調整に関する法律(滞調法)入門講座	(元)大阪国税局特別国税徴収官 山下 栄氏	1月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・滞調法の概要 ・債権のケース ・給料等のケース	ほか
債権の差押えと取立てをめぐる 諸問題への対応実務	(元)大阪国税局特別国税徴収官 山下 栄氏	2月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・債権の差押え ・他の執行機関から差し押さえされている場合 ・差押債権の取立てと支払催促手続	ほか
公金徴収事務を進めるための 法律実務	自治体法務研究所 代表 江原 勲氏	7月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・債権の種類・内容 ・公営住宅をめぐる諸問題 ・滞納家賃・貸付金・水道料等の徴収方法	ほか
地方公共団体のための私債権等 管理・回収対策セミナー	弁護士 伊藤 義文氏	11月	2日間 (9.5H) 3日間 (14.5H)	<1部・2部とも受講> 会員 38,000円 一般 42,000円 <1部のみ受講> 会員 29,000円 一般 32,000円 <2部のみ受講> 会員 18,000円 一般 20,000円	<1部> ・債権回収の手順 ・回収困難債権の取扱い ・時効とその管理 <2部> ・事例演習	ほか
住民税の課税実務 1部:個人住民税 2部:法人住民税	自治体法務研究所 副代表 野木 義昭氏 (元)東京都主税局 大久保 英夫氏	9月	1部:2日間 (9.5H) 2部:1日間 (6H)	<1部・2部とも受講> 会員 38,000円 一般 42,000円 <1部のみ受講> 会員 29,000円 一般 32,000円 <2部のみ受講> 会員 18,000円 一般 20,000円	<1部> ・個人住民税とは ・各種所得税控除 <2部> ・法人住民税とは ・法人税割	ほか
事例演習による住民税課税の実務 (中級)	自治体法務研究所 副代表 野木 義昭氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・均等割の軽減 ・所得控除 ・事例演習	ほか
外国人に対する課税とその他重 点項目に関する課税実務	自治体法務研究所 副代表 野木 義昭氏	11月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・居住形態による定義 ・課税対象となる所得の範囲と控除 ・租税条約による特例	ほか
土地の課税と評価実務	不動産鑑定士 難波 里美氏	9月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地の評価 ・土地の課税要件 ・賦課及び徴収	ほか
固定資産の評価・課税の実務と 審査業務の進め方	不動産鑑定士 難波 里美氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税の沿革 ・固定資産の評価 ・固定資産評価審査制度	ほか
雑種地の評価実務講座	不動産鑑定士 難波 里美氏	11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・雑種地の地目認定 ・土地の評価方法 ・雑種地の評価	ほか
基礎からわかる家屋評価の仕組 みと評価計算	税理士 小川 正己氏	6月	2日間 (12H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・家屋評価の基礎 ・実地調査の留意点 ・木造家屋の評価計算	ほか
小規模非木造家屋の評価演習	税理士 小川 正己氏	7月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造部の解説 ・建築設備の解説 ・評価演習	ほか
非木造家屋の評価基礎実務演習 (不明確計算編)	税理士 小川 正己氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造部の解説 ・建築設備の解説 ・事務所ビルの不明確評価計算	ほか
非木造家屋の評価基礎実務演習 (明確計算編)	税理士 小川 正己氏	8月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造部等の解説 ・建築設備の解説 ・マンションの評価計算	ほか
償却資産の課税と評価実務	税理士 小川 正己氏	9月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・減価償却資産の概要 ・償却資産の評価の仕組み ・実地調査の進め方	ほか

土地・不動産・用地・土地区画整理	講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容	
	不動産取引と登記をめぐる法律 実務	司法書士 山内 鉄夫氏	8月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・不動産取引の法律知識 ・不動産登記制度 ・登記手続き	ほか
	わかりやすい土地区画整理入門	日本測地設計(株) 技術管理室長 土地区画整理士 鳥飼 修氏	5月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・区画整理の基本と手法 ・移転計画の策定と実施 ・換地計画と換地設計	ほか
	公共用地取得の法実務	(株)関西補償問題研究所 代表取締役 武田 政雄氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共用地取得の基本と法律 ・損失と補償の知識 ・実際の用地取得における手順	ほか
	官民境界確定をめぐる法律と実務	弁護士・土地家屋調査士	7月 11月	各2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・境界(界界)と所有権界 ・占有と時効 ・紛争解決の手法	ほか
	用地交渉を円滑に進めるための 折衝能力向上講座	大阪エンジニアリング(株) 代表取締役 中村 雄一氏	7月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地交渉における基本的事項 ・用地交渉における対人折衝能力の向上 ・ケーススタディー	ほか
	都市計画・開発許可・建築指導 の基本と実践	技術士 西本 和正氏	9月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・まちづくりと都市計画 ・開発許可と建築確認 ・市街地開発事業	ほか
	農地の法知識と農地行政の法実務	弁護士 宮崎 直己氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・耕作目的の農地の権利移動 ・農地の賃貸借 ・農地紛争の処理	ほか

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
事務局職員のための地方議会運営の実務コース	議会事務局研究会 共同代表 高沖 秀宣氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方議会の役割、位置づけ ・会議規則について ・本会議について、委員会について ほか
事務局職員のための基本実務	議会事務局研究会 共同代表 高沖 秀宣氏	1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・開かれた議会運営への課題と対応 ・政策立案、法務能力の向上のあり方 ・政務活動費のあり方 ほか
政務活動費の適正な支出と活用法	議会事務局研究会 共同代表 高沖 秀宣氏	7月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・政務活動費とは何か ・政務活動費公布条例・規程の制定 ・不適切な支出項目 ほか
地方議員のための政策・条例立案のすすめ方	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	8月	1日間 (6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・条例の制定過程 ・地域での問題抽出、求められる条例の選び方 ・議員提案の実例 ほか
地方議員のための地方財政と予算審議の基本講座	関西学院大学専門職大学院 教授 稲沢 克祐氏	11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・財政制度の基本的なしくみと構造 ・地方財政の指標と分析 ・財政健全化法について ほか
地方議員のための高齢社会対策セミナー(仮)	(株)行財政総合研究所 代表取締役社長 永翁 幸生氏	11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・医療と介護に関する制度改正の最新動向 ・議会質問の作成資料収集、質問の展開 ・模擬議会(議会における質問のポイント) ほか
地方議員のための防災対策セミナー	神奈川大学法学部 教授 弁護士 幸田 雅治氏	11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・防災行政をめぐる現状と課題 ・防災のための事前対策と法務 ・危機管理と議員活動 ほか
地方議員のための自治体の財源確保と歳入予算審議のポイント	関西学院大学専門職大学院 教授 稲沢 克祐氏	2月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・自治体財政の仕組みと歳入予算審議 ・ファシリティ・マネジメントと財源確保 ・税債権、税外債権の徴収率の向上策 ほか

介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント	あたご研究所 代表 後藤 佳苗氏	9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ケアマネジメントのプロセスとその基本的考え方 ・ケアプラン点検支援マニュアルの確認 ・模擬事例を使用したケアプラン点検の体験 ほか
介護保険施設等における指導監督のポイント	あたご研究所 代表 後藤 佳苗氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・指導監督のしくみ ・書類・帳票の確認ポイント ・模擬事例を使用した帳票の確認 ほか
特定教育・保育施設等における認可・確認・指導監督の要点と進め方	京都華頂大学 教授 藤井 伸生氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・特定教育・保育施設等の種類と特徴 ・特定教育・保育施設等の認可基準 ・特定教育・保育施設等の指導監督 ほか
社会福祉法改正後の社会福祉法人における指導監督の実務	税理士 谷野 芳枝氏	2月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・社会福祉法改正のポイント ・社会福祉法人に対する指導監督 ・不祥事例から学ぶ指導監督の盲点 ほか

JST指導者養成課程(仕事と人のマネジメント研修)	ヒューマンスキル研究所 主宰 小室 邦夫氏 ほか	7月	4日間 (25H)	会員 95,000円 一般 115,000円	・リーダーの役割 ・マネジメントの基本 ・コミュニケーションの活用 ほか
採用面接担当者養成コース ①基礎編 ②応用編	一般社団法人日本経営協会 講師 人事コンサルタント 愛知 輝義氏	2月	①1日間 (6H) ②1日間 (6H)	①または②のみ(1日間) 会員 30,000円 一般 35,000円 ①+②(2日間) 会員 48,000円 一般 55,000円	①基礎編 ・面接官として、大切なこと ・面接者の心を開くコミュニケーション(傾聴・質問) ・集団面接演習 ②応用編 ・個人面接のすすめ方 ・傾聴・質問スキルの応用編 ・個人面接演習 ほか
教育研修プランの基本と研修評価の活用	IMコンサルタント 代表 平松 陽一氏	6月	2日間 (12H) 各1日間 (6H)	会員 48,000円 一般 55,000円 会員 30,000円 一般 35,000円	<1日目> ・教育研修スタッフの立場と役割 ・研修プランを組み立てる <2日目> ・アンケートなどの効果測定技法 ・研修の評価と見直しの進め方 ほか
教育研修担当者養成コース	一般社団法人日本経営協会 講師 人事コンサルタント 愛知 輝義氏	7月	2日間 (12H)	会員 48,000円 一般 55,000円	・教育研修担当者、講師の役割とは ・社内講師としてのインストラクションノウハウ ・研修計画の策定 ほか
インターネット広報のすすめ方	クロスメディアコミュニケーションズ(株) 代表取締役 雨宮 和弘氏	7月	1日間 (6H)	会員 30,000円 一般 35,000円	・ネットによって変わる企業広報 ・ソーシャルメディアと企業ブランド ・企業広報によるウェブサイトマネジメント ほか
社内誌・広報誌編集基礎実務	(株)戦略参謀研究所 代表取締役所長 橋口 啓一氏	6月	2日間 (10H)	会員 44,000円 一般 50,000円	・社内誌・広報誌の企画の立て方 ・すぐに役立つ編集の実務知識 ・広報誌・社内誌のリニューアルとWebの活用 ほか
広報担当のためのプレスリリース作成実務	実務家	2月	1日間 (6H)	会員 30,000円 一般 35,000円	・プレスリリース作成の実務 ・キャッチフレーズの作成 ・プレスリリース作成演習 ほか
社会福祉法人会計の基礎実務コース	税理士 谷野 芳枝氏	7月	2日間 (10H)	会員 37,000円 一般 42,000円	・新社会福祉法人会計基準の概要 ・複式簿記の基礎(演習含む) ・日常処理から決算までに必要な会計手法 ほか
社会福祉法人における予算・決算処理	税理士 田中 正明氏	1月	1日間 (6H)	会員 25,000円 一般 28,000円	・予算・決算実務のすすめ方 ・間違いの起こらない予算・決算の組み方 ・指導監督のときに困ったことにならないために ほか

【注】受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。  
【注】開催月、講師は変更する場合があります。

FAX 06 - 6441 - 4319

(※送付状は不要です。)

● 「平成 30 年度 行政管理講座個別案内状」 問い合わせ票

平成 年 月 日

(希望講座名)

開催日	講座名
月 日～ 日	

(送付先)

役 所 名 (団体名)	
所 在 地	〒 -
所属部課名	
氏 名	
T E L	
F A X	
E - m a i l	(行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。)
通 信 欄	

※ご記入いただいた情報は、セミナーなど本会事業のご案内送付のために使用させていただきます。